

令和7年度（2025年度）修了考査の実施日程等について

令和7年度（2025年度）修了考査の実施日程等について、以下のとおり公表いたします。

日本公認会計士協会
修了考査運営委員会

試験日時及び試験科目		
令和7年（2025年）12月13日（土）	（着席時刻）	（試験時間）
○会計に関する理論及び実務	9:30	10:00～13:00
○監査に関する理論及び実務	14:15	14:30～17:30
令和7年（2025年）12月14日（日）		
○税に関する理論及び実務	9:30	10:00～13:00
○経営に関する理論及び実務 （コンピュータに関する理論を含む。）	14:15	14:30～16:30
○公認会計士の業務に関する法規及び職業倫理	17:15	17:30～18:30
合格発表 令和8年（2026年）4月3日（金）（予定）		

1. 受験資格

- 平成18年以降公認会計士試験合格者で、修了考査受験の要件を満たしている者は修了考査を受験することができます。
- 平成17年以前公認会計士試験第2次試験合格者で、修了試験受験の要件を満たしている者は修了考査を受験することができます。
なお、(2)に該当する者については、修了考査に合格することをもって修了試験に合格したものとみなします。

2. 受験地

受験地は、東京都、愛知県、大阪府、福岡県とします。出願時は受験地のみ選択できます（東京都においては、試験会場を指定することはできません。）。なお、出願後の受験地の変更は認めません。

東京都 第1試験会場 中央区日本橋 2-7-1 ベルサール東京日本橋

第2試験会場 新宿区大久保 3-8-2 ベルサール高田馬場

愛知県 試験会場 名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウィンクあいち

大阪府 試験会場 大阪市北区錦町 2-21 天満研修センター

福岡県 試験会場 福岡市中央区天神 1-4-2 エルガーラホール

※ 試験会場の具体的な試験室等は受験票に記載し、お知らせします。

※ 東京会場は2会場で実施します。

3. 出願方法

修了考査の出願は、日本公認会計士協会の修了考査ウェブサイトに掲載予定のインターネット出願ページにて受け付けます。

＜インターネット出願受付期間（予定）＞

令和7年（2025年）10月14日（火）10:30頃から10月31日（金）17:00（期限厳守）

書面での出願は受け付けません。なお、身体に障害がある者又は妊娠中の者等、受験時に特別な措置を希望する者は、インターネット出願のほかに書類を提出する必要があります。詳細は、令和7年（2025年）6月公表予定の受験案内を確認してください。

4. 受験手数料

受験手数料は、28,000円です。

5. 法令等の適用日

解答に当たり適用すべき法令等は、令和7年（2025年）4月1日現在施行（適用）のものとなります。

6. 遅刻の扱い

遅刻は一切認めません。各科目の着席時刻までに着席していない場合には遅刻とし、受験を認めません。なお、受験が認められない科目が一科目でもあった場合、当該科目以降の受験を認めません。

7. 合格発表

令和8年（2026年）4月3日（金）（予定）

8. 受験案内の公表

受験に際しての注意事項等の詳細を記載した受験案内を、令和7年（2025年）6月に日本公認会計士協会のウェブサイトにおいて公表いたします。

9. 試験科目の出題方針等

試験は、次の5科目について筆記の方法により行います。

(1) 会計に関する理論及び実務

（目的及び出題方針）

公認会計士が行う実務としての会計業務で必要とされる実務に関する専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における会計に関する理論及び実務全般について出題します。

（出題に関する基準・出題項目等）

企業会計審議会が設定した企業会計に関する原則、基準、取扱い

企業会計基準委員会が設定した会計基準、適用指針、実務対応報告、移管指針

金融商品取引法に基づく会計に関する関連法規、ガイドライン

会社法に基づく会計に関する関連法規

国際財務報告基準（IFRS）等

（試験時間） 3時間

（問題数） 大問2問（小問等を設ける場合があります。）

（配点） 300点

(2) 監査に関する理論及び実務

(目的及び出題方針)

公認会計士が行う監査業務で必要とされる実務に関する専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における監査に関する理論及び実務全般（監査に関するITの理論及び実務を含む）について出題します。

(出題に関する基準・出題項目等)

監査基準、中間監査基準、期中レビュー基準、監査における不正リスク対応基準、監査に関する品質管理基準、財務報告に係る内部統制基準・実施基準
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令・同ガイドライン
会社法に基づく監査に関する関連法規
日本公認会計士協会監査基準報告書、財務報告内部統制監査基準報告書、期中レビュー基準報告書、品質管理基準報告書、監査・保証実務委員会報告 等

(試験時間) 3時間

(問題数) 大問2問（小問等を設ける場合があります。）

(配点) 300点

(3) 税に関する理論及び実務

(目的及び出題方針)

公認会計士が行う業務で必要とされる税に関する専門的応用能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的とし、我が国における税に関する理論及び実務全般について出題します。

(出題に関する基準・出題項目等)

法人税に関する理論及び実務
所得税に関する理論及び実務
消費税に関する理論及び実務
相続税・贈与税に関する理論及び実務
地方税に関する理論及び実務
その他上記に関連する租税法及び国税通則法に関する理論及び実務 等

(試験時間) 3時間

(問題数) 大問2問（小問等を設ける場合があります。）

(配点) 300点

(4) 経営に関する理論及び実務（コンピュータに関する理論を含む。）

(目的及び出題方針)

ビジネスに関する専門知識及び法令による企業に対する規制に関する専門知識を修得しているかどうか、並びにこれらの各専門知識を活用した公認会計士が行う業務への対応能力を修得しているかどうかの確認を行うことを目的に出題します。なお、監査に関するITの理論及び実務は「監査に関する理論及び実務」で出題します。

(出題に関する基準・出題項目等)

財務分析を中心とした経営分析の理論と実務
企業価値評価の理論と実務
企業におけるリスク管理、コーポレートガバナンスの理論
コンピュータに関する理論、ITの基礎知識と企業におけるIT環境
ITのリスク評価及び情報処理統制・IT全般統制を含む経営情報システム全般に関する理論と実務
金融商品取引法・会社法等の企業に関する規制、サステナビリティ情報開示 等

(試験時間) 2時間

(問題数) 大問2問（小問等を設ける場合があります。）

(配点) 200点

(5) 公認会計士の業務に関する法規及び職業倫理

(目的及び出題方針)

公認会計士が行う業務で必要とされる職業倫理等の規制及び法令による公認会計士に対する規制を修得しているかどうかの確認を行うことを目的に出題します。

(出題に関する基準・出題項目等)

公認会計士法、同施行令、同施行規則

日本公認会計士協会会則、倫理規則

金融商品取引法による監査人に関する規制

会社法による監査人に関する規制 等

(試験時間) 1時間

(問題数) 大問2問(小問等を設ける場合があります。)

(配点) 100点

以 上